



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥井 信宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 安井 信裕 TEL 03-3275-7022
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	272,517	0.5	10,147	1.0	9,791	6.4	4,560	58.6
26年12月期第1四半期	271,187	23.2	10,042	8.1	9,199	8.8	2,875	0.8

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △26,318百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △1,962百万円 (—%)

(参考) EBITDA 27年12月期第1四半期 291億円 (2.3%) 26年12月期第1四半期 284億円 (14.6%)

指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」9ページをご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 27年12月期第1四半期 107億円 (17.0%)

26年12月期第1四半期 91億円 (8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	14.76	—
26年12月期第1四半期	9.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,317,556	602,340	42.7
26年12月期	1,389,096	635,624	42.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 562,280百万円 26年12月期 595,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	29.00	—	31.00	60.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	3.4	92,000	7.0	88,000	7.0	42,000	15.9	135.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 27年12月期通期 (予想) 1,700億円 (5.6%)

のれん償却前当期純利益 27年12月期通期 (予想) 670億円 (9.3%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	309,000,000株	26年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	309,000,000株	26年12月期 1 Q	309,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2015年1月1日～3月31日)の世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体として緩やかに回復しました。わが国経済においては、個人消費等に弱さが見られましたが、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に取り組み、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、各社の知見を活かしたグループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内セグメントでは、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響で、総市場は前年割れと見込まれています。当社グループの販売数量も前年同期を下回りましたが、「サントリー天然水」や「BOSS」を中心に重点ブランドを強化し、新しい価値を持つ商品や高付加価値商品を投入することで、新たな需要の創造に取り組みました。

国際セグメントでは、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、オレンジナ・シュウェップス・グループとルコゼードライバーナサントリー・グループによるシナジー創出を推進すべく、より効率的な経営情報基盤の構築に取り組みました。また、アジアにおいては、販売体制と生産体制の強化に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,725億円(前年同期比0.5%増)、営業利益は101億円(前年同期比1.0%増)、経常利益は98億円(前年同期比6.4%増)、四半期純利益は46億円(前年同期比58.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[国内セグメント]

当社グループは、重点ブランドの強化と新規需要の創造に継続的に取り組みました。しかしながら、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、国内販売数量合計は前年同期を下回りました。

「サントリー天然水」は、「清冽でおいしい水」「ナチュラル&ヘルシー」をブランド独自の価値として訴求しました。「サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング」「サントリー 南アルプスの天然水&朝摘みオレンジ」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量はほぼ前年並みとなりました。

「BOSS」は、主力商品である「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」のリニューアルに加え、伸長著しいボトル缶コーヒー市場において「プレミアムボス ブラック」を発売し、積極的なマーケティング活動を展開した結果、ブランド全体の販売数量はほぼ前年並みとなりました。

「伊右衛門」は、特定保健用食品「特茶」が引き続き好調に推移しましたが、ブランド全体の販売数量は前年同期を下回りました。

「PEPSI」は、昨年3月に中味・パッケージをリニューアルし大幅に伸長した「ペプシネックス ゼロ」の影響もあり、販売数量は前年同期を下回りました。

「サントリー ウーロン茶」は、継続してマーケティング活動に注力しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。

「GREEN DA・KA・RA」は、冬場の乾燥対策の水分補給飲料としての認知度が更に高まりました。「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」が堅調に推移し、ブランド全体の販売数量は前年並みとなりました。果汁入り炭酸飲料「オレンジナ」は、お客様の多様なニーズにお応えし昨年発売した1.2Lペットボトルが寄与したこともあり、販売数量が大幅に伸長しました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。「伊右衛門 特茶」に加え、より多くのお客様に日常の食事シーンでお楽しみいただけるよう、3月に中味・パッケージをリニューアルした「サントリー 黒烏龍茶」が好調に推移しました。しかしながら、「ボス グリーン」「サントリー 胡麻麦茶」「ペプシ スペシャル」を含めた特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を下回りました。

収益性向上に向けた取組みでは、500mlペットボトルの販売強化による商品構成の改善に加え、ペットボトルキャップの軽量化等、生産におけるコスト革新を引き続き行いました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、減収減益となりました。

国内セグメント売上高	1,514億円 (前年同期比3.3%減)
国内セグメント利益	33億円 (前年同期比54.4%減)

[国際セグメント]

欧州では、「Orangina」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。スペインでは、これまで注力してきた業務用の販売が引き続き好調に推移しました。また、欧州全体での成長に向けて、コスト削減に加え、事業基盤の最適化やシナジーの創出に継続的に取り組みました。

アジアでは、不安定な経済環境による影響が続いていますが、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、タイにおいて、「BRAND'S Essence of Chicken」の発売180周年を記念したプロモーションを展開しました。飲料事業では、ベトナムでサントリーブランドの展開エリア拡大や旧正月向けのマーケティング活動等に積極的に取り組み、販売が伸長しました。また、自社における営業体制の構築に取り組むマレーシア等においては、事業が順調に立ち上がりました。

オセアニアでは、フルコア・グループが主力ブランド「V」の活性化に加え、サントリーブランド商品「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドの更なる販売強化に加え、物流拠点統合に向けた取り組み等、事業効率の改善を進めました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、グループ会社間で研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを共有し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国際セグメント売上高	1,211億円 (前年同期比5.7%増)
国際セグメント利益	130億円 (前年同期比43.9%増)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少、及び、在外子会社の為替換算による影響でのれん、商標権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ715億円減少して1兆3,176億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、有利子負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ383億円減少して7,152億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ333億円減少して6,023億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2015年12月期の連結業績予想については、2015年2月13日に発表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年（平成27年）3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が826百万円増加し、退職給付に係る負債が4,361百万円減少し、利益剰余金が3,326百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,520	89,338
受取手形及び売掛金	152,476	153,937
商品及び製品	42,254	41,998
仕掛品	3,553	4,202
原材料及び貯蔵品	29,079	29,021
その他	53,916	51,030
貸倒引当金	△354	△207
流動資産合計	386,446	369,321
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	138,989	136,877
その他	200,111	190,264
有形固定資産合計	339,100	327,142
無形固定資産		
のれん	381,760	347,571
商標権	199,899	189,976
その他	41,798	42,574
無形固定資産合計	623,458	580,122
投資その他の資産		
投資有価証券	19,277	19,562
その他	20,468	21,145
貸倒引当金	△468	△431
投資その他の資産合計	39,277	40,276
固定資産合計	1,001,836	947,540
繰延資産	813	694
資産合計	1,389,096	1,317,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,612	104,851
電子記録債務	11,990	12,261
短期借入金	54,688	83,466
リース債務	986	924
未払法人税等	14,456	6,518
賞与引当金	4,485	5,115
その他	156,430	158,383
流動負債合計	354,650	371,522
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	264,399	215,680
リース債務	2,281	2,194
役員退職慰労引当金	9	6
退職給付に係る負債	10,474	5,676
その他	81,656	80,134
固定負債合計	398,821	343,693
負債合計	753,471	715,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,701	192,227
利益剰余金	150,463	148,772
株主資本合計	511,549	509,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,687
繰延ヘッジ損益	606	576
為替換算調整勘定	83,801	52,576
退職給付に係る調整累計額	△1,897	△1,944
その他の包括利益累計額合計	83,827	52,896
少数株主持分	40,247	40,059
純資産合計	635,624	602,340
負債純資産合計	1,389,096	1,317,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	271,187	272,517
売上原価	125,971	126,228
売上総利益	145,216	146,289
販売費及び一般管理費	135,174	136,141
営業利益	10,042	10,147
営業外収益		
受取利息	68	106
受取配当金	43	95
持分法による投資利益	166	196
為替差益	296	511
その他	172	248
営業外収益合計	746	1,158
営業外費用		
支払利息	1,122	1,189
その他	466	325
営業外費用合計	1,589	1,514
経常利益	9,199	9,791
特別利益		
固定資産売却益	64	43
その他	15	2
特別利益合計	80	45
特別損失		
固定資産廃棄損	656	720
組織再編関連費用	1,237	271
その他	71	175
特別損失合計	1,966	1,167
税金等調整前四半期純利益	7,313	8,669
法人税等	3,797	3,502
少数株主損益調整前四半期純利益	3,516	5,167
少数株主利益	640	606
四半期純利益	2,875	4,560

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,516	5,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	371
繰延ヘッジ損益	△356	△35
為替換算調整勘定	△5,046	△31,334
退職給付に係る調整額	—	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△440
その他の包括利益合計	△5,479	△31,486
四半期包括利益	△1,962	△26,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,315	△26,370
少数株主に係る四半期包括利益	352	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	156,598	114,589	271,187	—	271,187
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	345	345	△345	—
計	156,598	114,934	271,533	△345	271,187
セグメント利益 (注) 3	7,307	9,007	16,315	△6,272	10,042

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	7,307	9,007	16,315
減価償却費	7,519	4,575	12,094
EBITDA	14,827	13,583	28,410

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	55,205	33,387	10,237	15,759	114,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	345	—	—	—	345
計	55,551	33,387	10,237	15,759	114,934
セグメント利益	4,711	1,921	1,103	1,271	9,007
減価償却費	2,065	1,492	335	681	4,575
EBITDA	6,776	3,414	1,438	1,953	13,583

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	151,427	121,090	272,517	—	272,517
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	333	333	△333	—
計	151,427	121,424	272,851	△333	272,517
セグメント利益 (注) 3	3,329	12,961	16,291	△6,143	10,147

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	3,329	12,961	16,291
減価償却費	7,424	5,354	12,778
EBITDA	10,753	18,316	29,069

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	50,795	39,805	11,523	18,966	121,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	—	—	—	333
計	51,128	39,805	11,523	18,966	121,424
セグメント利益	6,576	3,007	1,770	1,607	12,961
減価償却費	2,147	1,982	406	818	5,354
EBITDA	8,723	4,990	2,176	2,426	18,316

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。